

5. セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,326,139	1,027,901	138,981	4,493,021	-	4,493,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,153	-	-	14,153	(14,153)	-
計	3,340,292	1,027,901	138,981	4,507,174	(14,153)	4,493,021
営業費用	3,068,174	962,062	65,238	4,095,474	151,628	4,247,102
営業利益	272,118	65,839	73,743	411,700	(165,781)	245,919

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,458,970	929,609	149,950	4,538,529	-	4,538,529
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,977	-	-	11,977	(11,977)	-
計	3,470,947	929,609	149,950	4,550,506	(11,977)	4,538,529
営業費用	3,218,267	875,449	57,269	4,150,985	156,855	4,307,840
営業利益	252,680	54,160	92,681	399,521	(168,832)	230,689

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,451,069	2,005,904	288,047	8,745,020	-	8,745,020
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,990	-	-	20,990	(20,990)	-
計	6,472,059	2,005,904	288,047	8,766,010	(20,990)	8,745,020
営業費用	5,927,303	1,881,754	125,323	7,934,380	309,382	8,243,762
営業利益	544,756	124,150	162,724	831,630	(330,372)	501,258

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類し、この他の主要事業として不動産賃貸事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定型耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は165,781千円、当中間連結会計期間は168,832千円、前連結会計年度は330,372千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

当中間連結会計期間 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

前連結会計年度 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

(ハ) 海外売上高

前中間連結会計期間:

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間:

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度:

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) その他の有価証券			
株式	187,449	264,282	76,833
その他	38,748	39,746	998
計	226,197	304,028	77,831

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券	
非上場株式	277,360
その他	-
計	277,360

(注) 当中間連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、7,049千円減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券における減損処理の社内基準は、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%以内の場合は、その回復可能性を検討して判断しております。

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) その他の有価証券			
株式	207,416	416,374	208,958
その他	38,859	43,172	4,313
計	246,275	459,546	213,271

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券	
非上場株式	276,200
その他	-
計	276,200

(注) 当中間連結会計年度において、その他有価証券について減損処理は行っておりません。
 なお、その他有価証券における減損処理の社内基準は、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%以内の場合は、その回復可能性を検討して判断しております。

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。